

事務事業名		教育相談員配置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	1 5 学校教育の充実			
	基本事業名	0 3 豊かで強い心の育成		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 - 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 01 03 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	佐藤 真			
	係名	電話	0192-27-8884		
	担当者	佐藤 広一	内線 264		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 学校と家庭との連携を図りながら、不登校をはじめ問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導助言を行う事業。 主な業務は、①教育相談員の委嘱、②教育相談員による相談活動、③相談事項に対する学校との連携、④相談者への直接対応、⑤相談日誌等の確認、⑥教育相談員との面談、⑦教育相談員の研修会開催、⑧教育相談員への報償費支払い。 事業費は、教育相談員の報酬等である。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 週5日、教育相談室で、保護者や児童の悩みや相談に直接、あるいは電話で対応。また、家庭訪問や学校訪問を行うとともに適応指導教室としての機能も付加し、児童生徒の不登校の解消を図る。(教育相談室:月曜～金曜日、午前9時～午後3時30分) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 相談件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 相談件数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 教育相談員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 相談員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 相談員数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 相談員数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保護者や児童・生徒の心のケアを行い、問題行動等の原因を取り除く。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 不登校改善率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 不登校改善率	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 不登校改善率	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 命を大切に、他人を思いやる心豊かな人間性を育てる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,254</td> <td>4,449</td> <td>4,330</td> <td>4,345</td> <td>4,334</td> <td>4,609</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,254</td> <td>4,449</td> <td>4,330</td> <td>4,345</td> <td>4,334</td> <td>4,609</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,454</td> <td>4,649</td> <td>4,530</td> <td>4,545</td> <td>4,534</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td></td> <td>682</td> <td>652</td> <td>630</td> <td>785</td> <td>1059</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td></td> <td>41.1</td> <td>46.2</td> <td>77.0</td> <td>78.0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	4,254	4,449	4,330	4,345	4,334	4,609	事業費計(A)	千円	4,254	4,449	4,330	4,345	4,334	4,609	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,454	4,649	4,530	4,545	4,534	4,809	⑤活動指標	ア	件		682	652	630	785	1059	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人		2	2	2	2	2	キ								ク								⑦成果指標	サ	%		41.1	46.2	77.0	78.0	25	シ								ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																				
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																	
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																						
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																						
	地方債	千円																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																						
	一般財源	千円	4,254	4,449	4,330	4,345	4,334	4,609																																																																																																																																																																
	事業費計(A)	千円	4,254	4,449	4,330	4,345	4,334	4,609																																																																																																																																																																
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50																																																																																																																																																																
	人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200																																																																																																																																																																
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,454	4,649	4,530	4,545	4,534	4,809																																																																																																																																																																
⑤活動指標	ア	件		682	652	630	785	1059																																																																																																																																																																
	イ																																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	人		2	2	2	2	2																																																																																																																																																																
	キ																																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	%		41.1	46.2	77.0	78.0	25																																																																																																																																																																
	シ																																																																																																																																																																							
	ス																																																																																																																																																																							

事務事業ID	0921	事務事業名	教育相談員配置事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	不登校や問題行動の急激な増加によって開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	不登校児童生徒は横ばい傾向にあるが、減少にまでは至っていない。不登校に至るまで、複数の原因が複合化している場合が多く、問題解決が難しくなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	住民から、個別に教育相談を受けることのできる場所がほしい。家庭の悩みを相談できることを教えてほしいという要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	児童や保護者の抱える悩みの相談に対応することで、児童生徒の問題行動の発生が抑えられる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	全国的に児童生徒の不登校や問題行動が取りざたされる中、相談活動を継続することで、効果的に問題解決や問題の未然防止がなされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	相談活動により、不登校児童生徒への支援がなされ、市内の不登校の発生率は、全国平均、県平均と比べ低い値となっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	教育相談員2名が、月曜日～金曜日まで常駐して対応しているが、全国的にいじめや不登校が課題になっており、本市においても、例年8～10名ほどの通級があることから、さらに充実した教育相談事業を行っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	悩みを抱えている保護者や不登校傾向の児童が、ストレートに相談できる場所がなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は内訳は人件費であり、人員削減や勤務時間短縮は、仕事の性質上不可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	専門的な対応が必要であり、時間のかかる業務であり、削減は不可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	この事務事業の受益者は特定できない、特定できたとしてもこうした問題行動発生予防のための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		学校不適応やいじめ問題が全国的に取り沙汰されている。本市においても、不適応を訴える児童生徒やそれに関わる悩みを訴える保護者が増加傾向にあるため、教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。具体的には、研修旅費や個に応じた学習プリント等の印刷費、指導に係る費用(運動用具、画用紙や折紙等の文具等)の充実が必要。	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	➡		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
成果	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上		●																					
維持			×																				
低下		×	×																				
心豊かな子どもを育てるには、子どもと関わる人たちが豊かな人間関係を築き上げることが求められるが、それには多くの時間とそれにふさわしい物理的環境や社会的環境整備が必要となる。しかし、人間関係の問題の迅速な解決を図るためには、応急処置ではあるが、その時々児童生徒や保護者の悩みを教育相談活動によって解決していくのは非常に効果的である。今後、さらに充実を図る必要があると考える。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	教育相談員が児童生徒及び保護者や学校に対して、有効かつ適切に対応できるよう、研修の機会を増やし、更なるスキルアップを図っていく必要がある。